【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第62期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社電算
【英訳名】	DENSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　轟　一太
【本店の所在の場所】	長野県長野市鶴賀七瀬中町276番地６
【電話番号】	026-224-6666（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長　　小林　康幸
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市鶴賀七瀬中町276番地６
【電話番号】	026-224-6666（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長　　小林　康幸
【縦覧に供する場所】	株式会社電算東京支社 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 中間連結会計期間	第62期 中間連結会計期間	第61期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	10,595,370	8,787,443	27,987,254
経常利益	（千円）	1,685,559	934,015	6,294,427
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	1,159,859	662,841	4,478,269
中間包括利益又は包括利益	（千円）	1,242,161	588,689	4,538,196
純資産額	（千円）	13,054,640	16,190,760	16,256,331
総資産額	（千円）	21,212,997	21,268,038	25,645,634
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	202.46	119.36	794.09
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	202.25	119.24	793.25
自己資本比率	（%）	61.5	76.1	63.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,272,706	3,478,997	4,310,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△115,626	△2,224,132	△861,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,339,856	△1,234,765	△2,277,609
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,620,347	2,994,750	2,975,070

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社１社（株式会社ティー・エム・アール・システムズ）、及び非連結子会社１社（日本エクサシステム株式会社）により構成されており、公共分野及び産業分野の２つのセグメント別に情報処理事業（情報処理・通信サービス、ソフトウェア開発・システム提供サービス、システム機器販売等及びその他関連サービス）を主な業務としております。

当社グループの事業内容と位置付けは、次のとおりであります。

１．当社グループの事業内容と位置付け

セグメント	主な業務内容	会社名
(1)公共分野	主に地方公共団体及び関係する諸団体向けに、システム提供サービス、機器システム・用品販売、情報処理サービス及びデータセンターサービス等を提供しております。	当社
(2)産業分野	主に民間企業、金融機関及び医療・福祉機関向けに、ソフトウェア開発、機器システム・用品販売、情報処理サービス及びデータセンターサービス等を提供しております。 また、一般個人向けにインターネットサービスも提供しております。	当社、 株式会社ティー・エム・アール・システムズ、 日本エクサシステム株式会社

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の分析

当中間連結会計期間における景気は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに回復しております。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が、緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の動向や自然災害、金融資本市場の変動等について、引き続き注意する必要があります。

情報サービス産業においては、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」等の政府による各種施策の推進、人口減少・人手不足の深刻化などを背景に、AI等のデジタル技術を活用した社会全体のデジタル化が一層進展しております。今後もAIの用途拡大など、さらなる投資拡大が続くことが期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、公共分野においては、総合行政情報システム「Reams」の新規顧客への営業活動、既存顧客に対する未導入サービス及びシステム更改の受注活動に注力しました。産業分野においては、各種システムのリプレイスや新規顧客への営業活動のほか、民間企業等のDX推進や、人手不足等の課題解決につながる、最新のAI・ロボット・DXソリューションの提案活動に注力しました。

当社グループは、2026年６月18日に、株式会社ITSOとAI事業に関する資本業務提携を締結し、生成AIの活用促進やAI活用基盤の提供に向けた取組みを推進しております。また、製造業向けの取組み強化のため、2026年９月７日に、日本エクサシステム株式会社の全株式を取得し、同社を完全子会社としました。新たにグループに加わった日本エクサシステム株式会社の技術力と当社の営業基盤を融合し、グループ全体のさらなる成長を目指してまいります。

当中間連結会計期間におきましては、公共分野における法制度改正対応、財務会計システムの更改や機器のリプレイス、また産業分野におけるリース業務パッケージや、生産管理システムの導入等が順調に推移したことから、売上・利益ともに計画を上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は8,787百万円（前年同期比17.1%減）、営業利益は907百万円（前年同期比46.2%減）、経常利益は934百万円（前年同期比44.6%減）及び親会社株主に帰属する中間純利益は662百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

＜公共分野＞

行政サービスに係る受託処理、地方公共団体向けの各種システムや機器の保守サービスを継続的に提供しました。さらに、「年収の壁」の引き上げ等の各種法制度改正対応、財務会計システムの更改やLGWAN（※１）関連機器のリプレイス、個別顧客向けの事務電子化システムの導入等を実施したことにより、売上・利益は順調に推移し、ともに計画を上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の公共分野の売上高は6,751百万円（前年同期比20.7%減）、営業利益は861百万円（前年同期比42.1%減）となりました。

＜産業分野＞

自社データセンターを利用した口座振替や給与計算等の受託計算処理及び民間企業、金融機関、医療・福祉機関向けの各種システムや機器の保守サービスを継続的に提供しました。さらに、リース業務パッケージや、生産管理システムの導入、民間企業向けの機器販売等を実施するとともに、成長投資としてリース業務パッケージや医薬品在庫管理システムの次期プロダクトの研究開発を進め、売上・利益は計画どおり推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の産業分野の売上高は2,035百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は50百万円（前年同期比74.8%減）となりました。

※１　「Local Government Wide Area Network」の略。地方公共団体の組織内ネットワーク（庁内LAN）を相互に接続した、インターネット網に接続されていない行政専用の閉域のネットワークのこと

② 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4,377百万円減少し、21,268百万円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他が1,024百万円、現金及び預金が619百万円、商品が391百万円、流動資産のその他が316百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が6,516百万円、リース投資資産が145百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比較して4,312百万円減少し、5,077百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1,508百万円、買掛金が1,065百万円、流動負債のその他が1,080百万円、短期借入金が540百万円、固定負債のその他が95百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して65百万円減少し、16,190百万円となりました。これは主に、自己株式の処分等により37百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が64百万円、利益剰余金が25百万円減少したことによるものです。

なお、自己資本比率は、76.1%（前連結会計年度末63.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、2,994百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果獲得した資金は3,478百万円（前年同期比173.4%増）となりました。これは主に、法人税等の支払1,553百万円、仕入債務の減少1,065百万円、その他1,198百万円により資金使用したものの、売上債権の減少6,516百万円、税金等調整前中間純利益の計上934百万円により資金獲得したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は2,224百万円（前年同期は115百万円の資金使用）となりました。これは主に、関係会社株式取得による支出925百万円、定期預金の預入による支出750百万円、投資有価証券の取得による支出328百万円、有形固定資産の取得による支出275百万円により資金使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は1,234百万円（前年同期比7.8%減）となりました。これは主に、配当金の支払による支出682百万円、短期借入金の純減額540百万円により資金使用したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、654百万円であります。

なお、医薬品在庫管理システムの次期プロダクト開発については、2026年８月に開発を完了しております。

また、当中間連結会計期間において新たに開始した研究開発活動は、次のとおりであります。

研究開発	セグメントの種類	研究開発の内容	研究開発費計画値（百万円）	研究開発期間
統一口座システムの再構築	産業分野	当社のサービスである統一口座システムのサービス継続と保守性の向上を図るため、オープン系プラットフォームへの再構築に向けた開発	16	2026年６月 ～2027年11月
次期リース業務パッケージの開発	産業分野	当社の製品であるリース業務パッケージのシェア拡大と競争力強化、並びに既存顧客への継続的なサービス提供を実現するため、最新のフレームワークへ移行し、UI/UX刷新等によるシステム最適化に関する開発	578	2026年７月 ～2030年３月

(4) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当社グループの生産は、サービスメニューごとの規模等により作業手順、作業時間、工程管理等が異なります。さらに、受注形態も個別かつ、多岐にわたっている上に完成後直ちに顧客へ引き渡しており、生産実績は販売実績とほぼ一致しているため記載をしておりません。

② 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
公共分野	8,989,798	86.9	15,129,662	104.6
産業分野	2,144,914	109.4	3,377,219	112.1
合計	11,134,712	90.5	18,506,882	105.9

なお、当中間連結会計期間の受注実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
情報処理・通信サービス	279,738	36.7	2,103,511	96.4
ソフトウェア開発・システム提供サービス	2,939,376	67.9	6,606,116	113.4
システム機器販売等	6,483,855	145.5	6,168,038	140.4
その他関連サービス	1,431,742	52.0	3,629,215	71.5
合計	11,134,712	90.5	18,506,882	105.9

（注）１．上記受注残高のうち、当連結会計年度内に売上計上が予定されている金額は14,227,980千円であります。
２．「その他関連サービス」には、顧客との契約から生じる収益以外の収益も含まれております。

③ 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
公共分野	6,751,993	79.3
産業分野	2,035,450	97.7
合計	8,787,443	82.9

なお、当中間連結会計期間の販売実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	販売高（千円）	前年同期比（%）
情報処理・通信サービス	2,084,764	98.9
ソフトウェア開発・システム提供サービス	3,939,281	98.0
システム機器販売等	967,361	47.0
その他関連サービス	1,796,035	74.6
合計	8,787,443	82.9

（注）１．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
２．「その他関連サービス」には、顧客との契約から生じる収益以外の収益も含まれております。

(5) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当中間連結会計期間末における、総資産に占める有利子負債（リース債務は除く）は3.1%になっており、前連結会計年度末と比較して比率が1.6ポイント減少しております。今後も、営業活動によるキャッシュ・フローにより有利子負債の削減を進めてまいります。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月16日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,837,200	5,837,200	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	5,837,200	5,837,200	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	5,837,200	―	1,395,482	―	1,044,925

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
信越放送株式会社	長野県長野市鶴賀問御所町1200-3	2,049,100	36.84
TOPPAN株式会社	東京都台東区台東1丁目5番1号	880,000	15.82
信濃毎日新聞株式会社	長野県長野市南長野南県町657番地	289,200	5.20
電算従業員持株会	長野県長野市鶴賀七瀬中町276-6	182,094	3.27
株式会社八十二長野銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	120,000	2.16
株式会社エステート長野	長野県長野市南長野南県町680	92,000	1.65
轟一太	長野県長野市	78,300	1.41
モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	65,250	1.17
JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO （常任代理人株式会社三菱UFJ銀行）	BAHNHOFSTRASSE 45 ZURICH SWITZERLAND8098 （東京都千代田区丸の内1丁目4番5号）	44,142	0.79
株式会社SBCハウジング	長野県長野市鶴賀問御所町1200-3	40,000	0.72
計	―	3,840,086	69.04

（注）当社は、自己株式を274,891株保有しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 274,800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,555,900	55,559	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 6,500	―	―
発行済株式総数	5,837,200	―	―
総株主の議決権	―	55,559	―

（注）「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式91株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社電算	長野県長野市鶴賀七瀬中町276番地６	274,800	―	274,800	4.71
計	―	274,800	―	274,800	4.71

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、かなで監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,113,070	4,732,750
受取手形、売掛金及び契約資産	10,854,702	4,338,028
リース投資資産	945,924	800,911
商品	79,946	471,213
原材料及び貯蔵品	43,094	48,029
その他	829,682	1,145,786
貸倒引当金	△60	△57
流動資産合計	16,866,360	11,536,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,680,117	3,563,618
その他（純額）	2,278,910	2,359,232
有形固定資産合計	5,959,028	5,922,851
無形固定資産		
ソフトウエア	943,146	839,472
その他	172,945	240,107
無形固定資産合計	1,116,092	1,079,579
投資その他の資産		
その他	1,714,483	2,739,298
貸倒引当金	△10,329	△10,352
投資その他の資産合計	1,704,153	2,728,946
固定資産合計	8,779,274	9,731,376
資産合計	25,645,634	21,268,038

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,952,108	886,554
短期借入金	1,202,000	662,000
未払法人税等	1,644,147	135,163
賞与引当金	627,350	630,592
製品保証引当金	8,370	9,228
その他	2,390,344	1,310,157
流動負債合計	7,824,322	3,633,696
固定負債		
退職給付に係る負債	1,024,760	998,371
その他	540,220	445,210
固定負債合計	1,564,981	1,443,581
負債合計	9,389,303	5,077,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,482	1,395,482
資本剰余金	1,046,193	1,044,925
利益剰余金	14,235,658	14,210,287
自己株式	△841,654	△804,634
株主資本合計	15,835,679	15,846,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253,535	189,319
退職給付に係る調整累計額	156,310	146,374
その他の包括利益累計額合計	409,845	335,694
新株予約権	10,806	9,005
純資産合計	16,256,331	16,190,760
負債純資産合計	25,645,634	21,268,038

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	10,595,370	8,787,443
売上原価	7,026,187	5,485,646
売上総利益	3,569,183	3,301,796
販売費及び一般管理費	※1 1,882,251	※1 2,394,271
営業利益	1,686,931	907,525
営業外収益		
受取利息	3,977	13,107
受取配当金	14,717	16,583
その他	2,164	5,942
営業外収益合計	20,859	35,633
営業外費用		
支払利息	10,049	8,638
支払手数料	12,129	―
その他	51	504
営業外費用合計	22,231	9,143
経常利益	1,685,559	934,015
税金等調整前中間純利益	1,685,559	934,015
法人税、住民税及び事業税	598,659	101,739
法人税等調整額	△72,959	169,434
法人税等合計	525,700	271,174
中間純利益	1,159,859	662,841
親会社株主に帰属する中間純利益	1,159,859	662,841

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,159,859	662,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,293	△64,215
退職給付に係る調整額	△5,992	△9,935
その他の包括利益合計	82,301	△74,151
中間包括利益	1,242,161	588,689
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,242,161	588,689
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,685,559	934,015
減価償却費	793,128	395,969
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13	19
賞与引当金の増減額（△は減少）	25,394	3,241
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△26,293	△40,865
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△434	857
受取利息及び受取配当金	△18,694	△29,690
支払利息	10,049	8,638
支払手数料	12,129	－
売上債権の増減額（△は増加）	804,847	6,516,674
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,311,520	△396,357
立替金の増減額（△は増加）	55,739	△112,912
仕入債務の増減額（△は減少）	236,893	△1,065,554
その他	△391,796	△1,198,970
小計	1,874,989	5,015,065
利息及び配当金の受取額	18,201	25,159
利息の支払額	△9,526	△8,035
法人税等の支払額	△610,957	△1,553,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,272,706	3,478,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,000	△750,000
定期預金の払戻による収入	270,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△210,954	△275,197
無形固定資産の取得による支出	△21,316	△96,278
投資有価証券の取得による支出	－	△328,200
関係会社株式の取得による支出	－	△925,004
敷金及び保証金の回収による収入	639	54,964
保険積立金の積立による支出	△3,925	△53,925
その他	△69	△490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,626	△2,224,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△240,000	△540,000
長期借入金の返済による支出	△150,000	－
リース債務の返済による支出	△12,855	△12,003
自己株式の取得による支出	△820,791	△154
配当金の支払額	△116,209	△682,608
その他	－	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,339,856	△1,234,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△419
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△182,825	19,679
現金及び現金同等物の期首残高	1,803,172	2,975,070
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,620,347	※ 2,994,750

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

1　保証債務

以下のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
電算共済会	20,000千円	20,000千円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	619,534千円	698,384千円
賞与引当金繰入額	200,742	218,334
退職給付費用	25,535	24,815

2　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法及び棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	2,248,347千円	4,732,750千円
預入期間が３か月を超える定期預金及び定期積金	△628,000千円	△1,738,000千円
現金及び現金同等物	1,620,347千円	2,994,750千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月15日取締役会	普通株式	116,209	20	2025年３月31日	2025年６月11日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日取締役会	普通株式	94,344	17	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年７月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式270,000株の取得を行いました。主にこの影響により、当中間連結会計期間において自己株式が781,732千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式は841,654千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日取締役会	普通株式	682,608	123	2026年３月31日	2026年６月11日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日取締役会	普通株式	166,869	30	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	公共分野	産業分野	計		
財又はサービスの種類別					
情報処理・通信サービス	1,485,773	621,272	2,107,045	－	2,107,045
ソフトウェア開発・システム提供サービス	3,264,796	756,213	4,021,010	－	4,021,010
システム機器販売等	1,800,913	259,375	2,060,289	－	2,060,289
その他関連サービス	1,897,974	447,461	2,345,435	－	2,345,435
顧客との契約から生じる収益	8,449,458	2,084,322	10,533,781	－	10,533,781
収益認識の時期別					
一時点で移転される財又はサービス	1,922,988	330,406	2,253,394	－	2,253,394
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	6,526,469	1,753,916	8,280,386	－	8,280,386
顧客との契約から生じる収益	8,449,458	2,084,322	10,533,781	－	10,533,781
その他の収益（注）３	61,509	79	61,589	－	61,589
外部顧客への売上高	8,510,968	2,084,402	10,595,370	－	10,595,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	465	465	△465	－
計	8,510,968	2,084,867	10,595,835	△465	10,595,370
セグメント利益	1,487,953	199,370	1,687,324	△393	1,686,931

（注）１．セグメント利益の調整額△393千円には、セグメント間取引消去△372千円、各報告セグメントに配賦していない配賦差額△20千円が含まれています。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．その他の収益は、顧客との契約から生じる収益の範囲外の転貸リース収益であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	公共分野	産業分野	計		
財又はサービスの種類別					
情報処理・通信サービス	1,482,146	602,618	2,084,764	－	2,084,764
ソフトウェア開発・システム提供サービス	3,237,659	701,622	3,939,281	－	3,939,281
システム機器販売等	660,039	307,321	967,361	－	967,361
その他関連サービス	1,300,916	423,887	1,724,804	－	1,724,804
顧客との契約から生じる収益	6,680,761	2,035,450	8,716,212	－	8,716,212
収益認識の時期別					
一時点で移転される財又はサービス	904,679	317,834	1,222,514	－	1,222,514
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,776,082	1,717,615	7,493,697	－	7,493,697
顧客との契約から生じる収益	6,680,761	2,035,450	8,716,212	－	8,716,212
その他の収益（注）３	71,231	－	71,231	－	71,231
外部顧客への売上高	6,751,993	2,035,450	8,787,443	－	8,787,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	465	465	△465	－
計	6,751,993	2,035,915	8,787,908	△465	8,787,443
セグメント利益	861,212	50,189	911,402	△3,877	907,525

（注）１．セグメント利益の調整額△3,877千円には、セグメント間取引消去△422千円、各報告セグメントに配賦していない配賦差額△3,455千円が含まれています。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．その他の収益は、顧客との契約から生じる収益の範囲外の転貸リース収益であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）
該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）
該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）
該当事項はありません。

（収益認識関係）
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	202円46銭	119円36銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,159,859	662,841
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,159,859	662,841
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,728	5,553
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	202円25銭	119円24銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（千株）	6	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

(1) 期末配当

2026年５月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額　682,608千円

（ロ）１株当たりの金額　123円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年６月11日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2026年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額　166,869千円

（ロ）１株当たりの金額　30円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月７日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

株式会社電算

取締役会　御中

かなで監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　若月　健

指定社員
業務執行社員　公認会計士　井波　拓郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電算及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められない

かどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。